2018 事業計画 (FY2018~2020)

ベル・エンジニアリング株式会社

~持続可能な社会の実現に向けて~ 2030年に向けての考察

2018年6月22日

目次

- 1.2015 中期事業計画の総括
- 2.2018 中期事業計画の基本的考え方
- 3. 全体イメージ 『有限のフィールドから無限のフィールドへ』
- 4. 個別イメージ
- 5. 基本方針
- 6. 経営数値目標
 - 6-1. 過年度分析
 - 6-2. 事業計画目標値
- 7. 事業ドメイン別施策
 - 7-1. ドメイン割合の到達目標
 - 7-2. ドメイン別の目標と達成戦略
- 8. ロードマップ(バックキャスティング法)
- 9. 次期事業計画に向けて

- 1. 2015 中期事業計画の総括
 - 1-1 売上目標、利益目標の達成状況
 - 1-2 セグメント比率/ドメイン比率
 - 1-3 客先種別売上割合の変遷

ドメイン=組織が経営活動を行う基本的な領域の事セグメント=ドメイン内を更に細かく分割したもの

1-1 売上目標、利益目標の達成状況

_<第30期> (単位:千円)

項目	第30期 FY2015年 予 測	割 合(%)	第30期 FY2015年 実績	割 合(%)	割合判定	備考
売 上	436,043	100.0%	420,048	100.0%	×	経常利益が営業利益より良かっ
営業利益	21,802	5.0%	11,913	2.8%	×	た理由:キャリアアップ助成金1,111千
経常利益	17,441	4.0%	14,001	3.3%	×	円、特定求職雇用開発助成金
当期純利益	13,081	3.0%	9,753	2.3%	×	900千円などあり

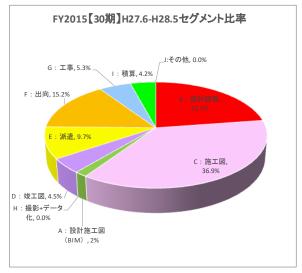
_<第31期> (単位:千円)

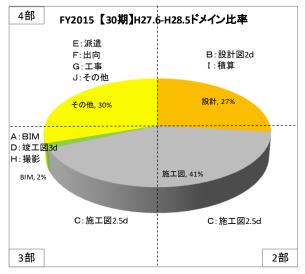
項目	第31期 FY2016年 予 測	割 合(%)	第31期 FY2016年 実績	割 合(%)	割合判定	備考
売 上	488,623	100.0%	441,213	100.0%	×	経常利益が営業利益より良かっ
営業利益	24,431	5.0%	20,847	4.7%	×	た理由:キャリアアップ助成金818千
経常利益	19,545	4.0%	21,609	4.9%	0	円などあり
当期純利益	14,659	3.0%	14,099	3.2%	0	

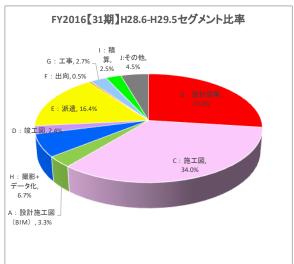
<第32期> (単位:千円)

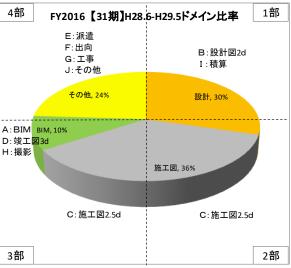
<u> </u>						(十四:111/
項目	第32期 FY2017年 予 測	割 合(%)	第32期 FY2017年 実績	割 合(%)	割合 判定	備考
売 上	593,584	100.0%	469,194	100.0%	×	売上は未達成であるが営業利益
営業利益	29,679	5.0%	24,518	5.2%	0	割合は目標達成
経常利益	23,743	4.0%	24,502	5.2%	0	
当期純利益	17,807	3.0%	18,011	3.8%	0	

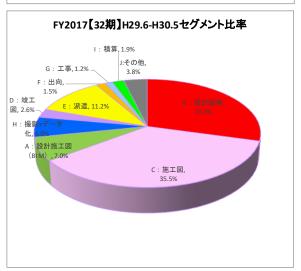
1-2 セグメント比率/ドメイン比率

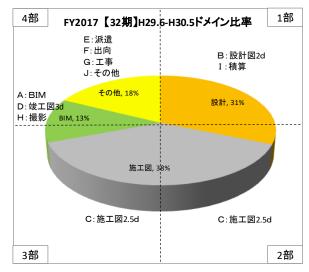




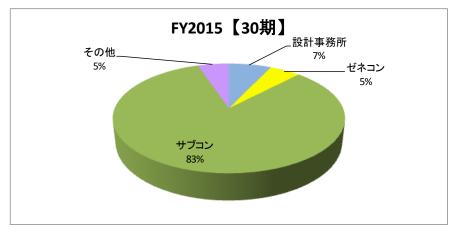


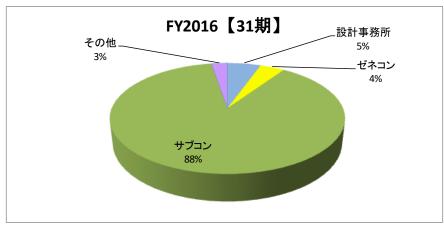


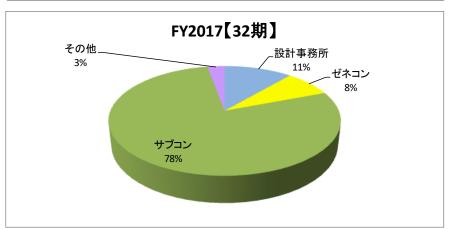




1-3 客先種別売上割合の変遷







客先種別	FY2015【30期】	FY2016【31期】	FY2017【32期】
設計事務所	¥29,677,000	¥24,249,500	¥52,967,380
ゼネコン	¥21,507,100	¥17,720,000	¥37,048,568
サブコン	¥347,067,526	¥387,639,625	¥365,776,804
その他	¥21,796,400	¥11,604,000	¥13,401,099
	¥420,048,026	¥441,213,125	¥469,193,851

客先種別	FY2015【30期】	FY2016【31期】	FY2017【32期】
設計事務所	7.1%	5.5%	11.3%
ゼネコン	5.1%	4.0%	7.9%
サブコン	82.6%	87.9%	78.0%
その他	5.2%	2.6%	2.9%
·	100.0%	100.0%	100.0%

2. 2018 中期事業計画の基本的考え方

2015年9月25日第70回国連総会で、2030年に向けて世界が目指すべき、 持続可能な開発目標SDGs(Sustainable Development Goals)が採択されました。

161の加盟国の首脳が集まり、「誰一人取り残さない(No one will be left behind)」のスローガンのもと、策定されました。

SDGsは、国連の場で先進国と発展途上国が双方加わって設定された世界初の目標です。

オープン・ワーキング・グループを通して、企業やNGOなども設定に参加しました。

SDGsが記された「2030年アジェンダ」には、大方針として「民間セクターの多様性を認め、持続可能な開発における課題解決のための創造性とイノベーションを発揮することを求める」ことが記載されています。

開発目標12のターゲット6では、「特に大企業や多国籍企業などの企業に対し、 持続可能な取り組みを導入し、持続可能性に関する情報を定期報告に盛り込む よう奨励する。」とあり、企業活動は注目を集めています。

これを受けて、日本政府は、2016年度からの5年間の科学技術政策の基本方針となる「第5期科学技術基本計画」を閣議決定しました。その中で「Society 5.0」の概念を表明し、産業界に期待を示しました。

Society 5.0の定義は、狩猟社会、農耕社会、工業社会、情報社会に続く、以下のような新たな経済社会を言う。

- ① サイバー空間とフィジカル空間を高度に融合させることにより
- ② 地域、年齢、性別、言語等による格差なく、多様なニーズ、潜在的なニーズにきめ細かに対応したモノやサービスを提供することで、<u>経済的発</u>展と社会的課題の解決を両立し、
- ③ 人々が快適で活力に満ちた質の高い生活を送ることの出来る人間中心の社会

日本経済団体連合会では「日本再興戦略2016」 —第4次産業革命に向けて — に掲げられた「官民戦略プロジェクト10」を成長戦略の柱に据えてSociety 5. 0の実現をはじめ、全てのプロジェクトを実行に移しつつあります。

このような状況下、我国においても2030年には、すべての構造物のBIM化が 義務化されると予想しています。

弊社としては、ガバナンスを強化しつつ、基本理念である「バーチャル技術を駆使してリアル社会の発展と環境保護に貢献する」の御旗のもとに、この部分に注力することにより社会貢献出来る事を確信し、行動に移したいと考えます。

3. 全体イメージ

『有限のフィールドから無限のフィールドへ』

(computer-aided design)

2018

現在

地上構造物を対象とした空調、衛生設備の設計図のCAD化



2030

未来

地中 GIS の構築

ベル・エンジニアリング株式会社の業務範囲

地中GISの構築

(Geographic Information System)



空調、衛生設備の設計図のBIM化 (Building Information Modeling)



地中インフラのBIM化

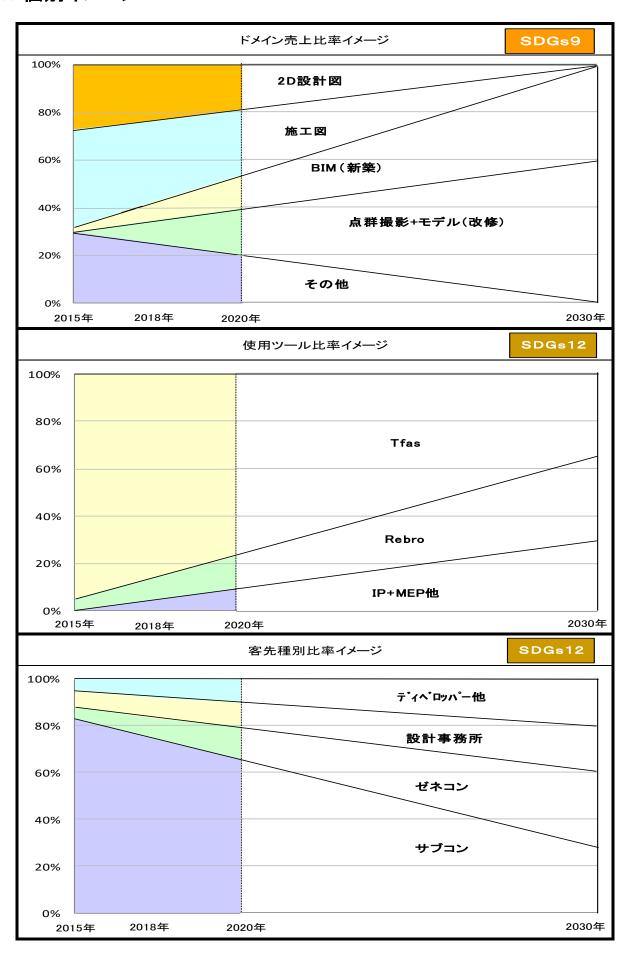
(infrastructure)

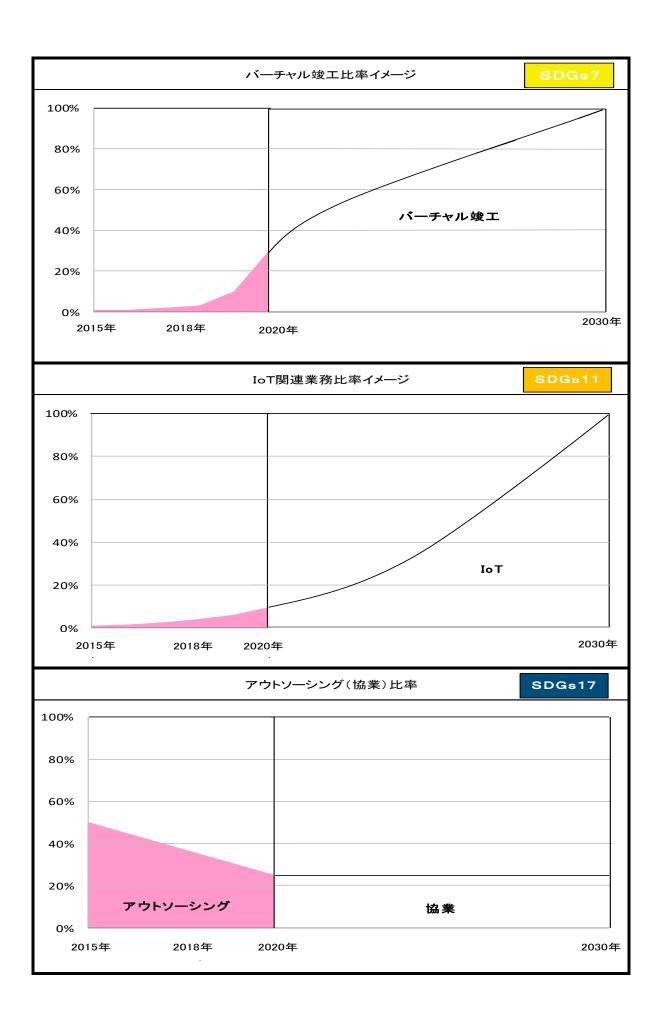


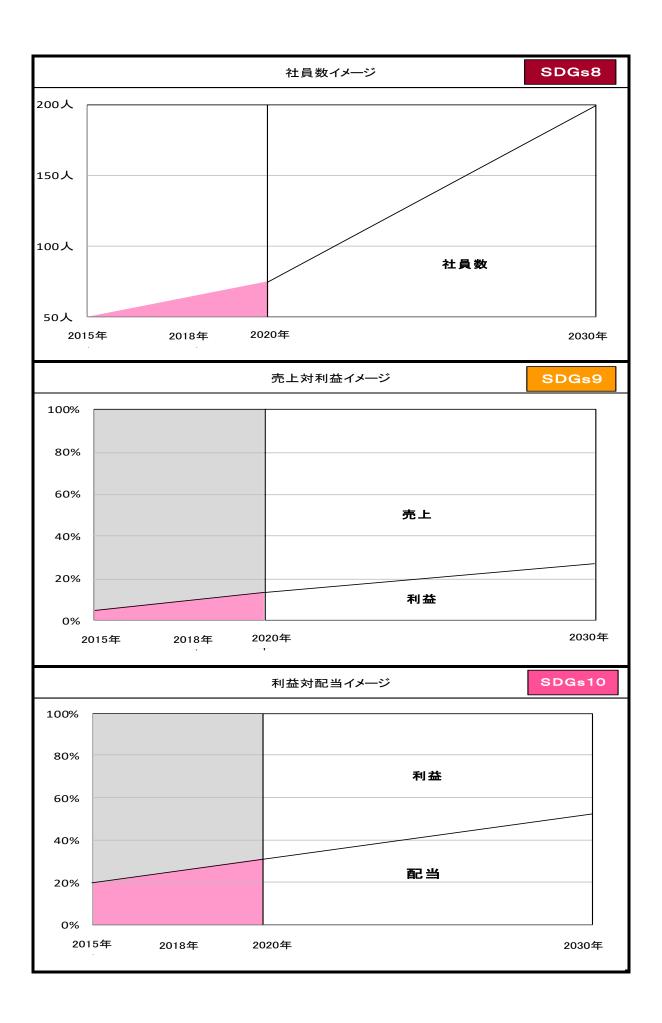
BIMとIoTの融合

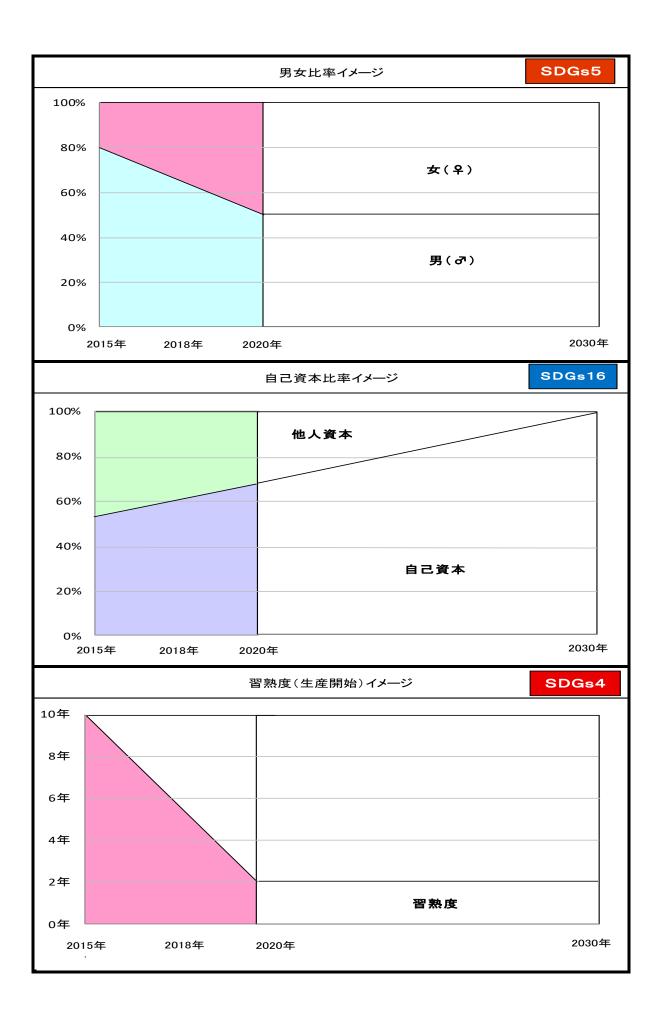
(Internet of Things)

4. 個別イメージ









5. 基本方針

数値目標

事業年度(FY)	2015-2017	2018-2020
目標1 事業規模の拡大	未 達	
4億→6億	5億	6億
目標2 資本効率の向上	到 達	
ROA 10%	10%	10%
目標3 経営管理制度の整備、運用		
IPOに挑戦	準備	挑戦
(Initial Public Offering)		

ROA=経常利益/総資産×100 IPO(Initial Public Offering)

=未上場企業が、新規に株式を証券取引所に上場し、 証券会社を通じて投資家へ株を配分すること。 これにより、直接金融市場から広く資金調達することが可能 となり、また上場することで知名度が上がり、社会的な信用 を高めることが出来るといったメリットがある。

6. 経営数値目標

6-1. 過年度分析

※過去の実績の分析

(単位:千円)

項目	第30期 FY2015年 実績	割 合 (%)	第31期 FY2016年 実績	割 合 (%)	第32期 FY2017年 実績	割 合 (%)
売 上	420,048	100%	441,213	100.0%	469,194	100.0%
営業利益	11,913	2.8%	20,847	4.7%	24,518	5.2%
経常利益	14,001	3.3%	21,609	4.9%	24,502	5.2%
当期純利益	9,753	2.3%	14,099	3.2%	18,011	3.8%



※今後の利益割合

FY2017目標 FY2020目標 項 割 項 割 合 目 合 目 100% 売 上 100% 売 上 6% 益 営 益 業 利 5% 業 利 常 利 益 4% 利 6% 当期純利益 当期純利益 3% 4%

ROA 10%≒ROS 6%(売上高経常利益率)

6-2. 事業計画目標値

ドメイン別売上予測・利益計画

1. 設計(空調、衛生設備の2次元設計図)

第 33 期、第 34 期、第 35 期空調、衛生設備の2次元設計図売上につきましては第 33 期、第 34 期、第 35 期 売上予測の 25.0%といたしました。

また、第 33 期、第 34 期、第 35 期営業利益割合を売上の 6.0%、経常利益割合を売上の 6.0%、当期純利益割合を売上の 4.0%と予測しております。

(単位:千円)

項目	第33期 FY2018年 予 測	割 合 (%)	第34期 FY2019年 予 測	割 合 (%)	第35期 FY2020年 予 測	割 合 (%)
売 上	125,000	100.0%	137,500	100.0%	150,000	100.0%
営業利益	7,500	6.0%	8,250	6.0%	9,000	6.0%
経常利益	7,500	6.0%	8,250	6.0%	9,000	6.0%
当期純利益	5,000	4.0%	5,500	4.0%	6,000	4.0%

2. 施工(2.5次元施工図)

第 33 期2. 5次元施工図売上につきましては第 33 期売上予測の 35.0%といたしました。

また第 34 期2. 5次元施工図売上につきましては第 34 期売上予測の 30.0%、第 35 期2. 5次元施工図売上につきましては第 35 期売上予測の 25.0%といたしました。

第 33 期、第 34 期、第 35 期の営業利益割合を売上の 6.0%、経常利益割合を売上の 6.0%、当期純利益割合を売上の 4.0%と予測しております。

(単位:千円)

項目	第33期 FY2018年 予 測	割 合 (%)	第34期 FY2019年 予 測	割 合 (%)	第35期 FY2020年 予 測	割 合 (%)
売 上	175,000	100.0%	165,000	100.0%	150,000	100.0%
営業利益	10,500	6.0%	9,900	6.0%	9,000	6.0%
経常利益	10,500	6.0%	9,900	6.0%	9,000	6.0%
当期純利益	7,000	4.0%	6,600	4.0%	6,000	4.0%

3. BIM(空調、衛生、電気設備の 3D設計図)地中インフラのBIM化+IoT関連業務

第 33 期空調、衛生電気設備の設計図のBIM関連業務(地中インフラのBIM化+IoT関連業務)売上につきましては第 33 期売上予測の 25.0%といたしました。

また第34期空調、衛生電気設備の設計図のBIM関連業務(地中インフラのBIM化+IoT関連業務)売上につきましては第34期売上予測の30.0%、第35期空調、衛生電気設備の設計図のBIM関連業務(地中インフラのBIM化+IoT関連業務)売上につきましては第35期売上予測の35.0%といたしました。

第 33 期、第 34 期、第 35 期の営業利益割合を売上の 6.0%、経常利益割合を売上の 6.0%、当期純利益割合を売上の 4.0%と予測しております。

(単位:千円)

項目	第33期 FY2018年 予 測	割 合(%)	第34期 FY2019年 予 測	割 合 (%)	第35期 FY2020年 予 測	割 合 (%)
売 上	125,000	100.0%	165,000	100.0%	210,000	100.0%
営業利益	7,500	6.0%	9,900	6.0%	12,600	6.0%
経常利益	7,500	6.0%	9,900	6.0%	12,600	6.0%
当期純利益	5,000	4.0%	6,600	4.0%	8,400	4.0%

4. その他(工事、派遣業務)

第 33 期、第 34 期、第 35 期その他(工事、派遣業務)売上につきましては第 33 期、第 34 期、第 35 期売上 予測の 15.0%といたしました。

また、第 33 期、第 34 期、第 35 期営業利益割合を売上の 6.0%、経常利益割合を売上の 6.0%、当期純利益割合を売上の 4.0%と予測しております。

(単位:千円)

項目	第33期 FY2018年 予 測	割 合 (%)	第34期 FY2019年 予 測	割 合 (%)	第35期 FY2020年 予 測	割 合 (%)
売 上	75,000	100.0%	82,500	100.0%	90,000	100.0%
営業利益	4,500	6.0%	4,950	6.0%	5,400	6.0%
経常利益	4,500	6.0%	4,950	6.0%	5,400	6.0%
当期純利益	3,000	4.0%	3,300	4.0%	3,600	4.0%

5. 1+2+3+4≒600,000千円(第35期 FY2020年予測)

(出)	ب.		エ	П	۱١
(里)	11/	•	_	_	1)

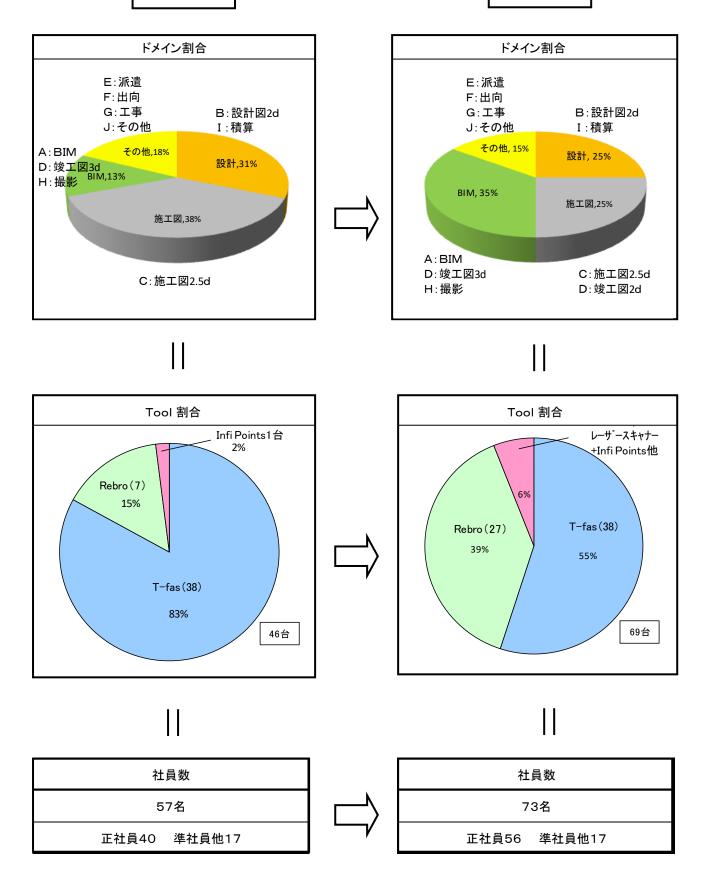
					_	(十)	7. 111/
項 目	第33期 FY2018年 予 測 500,000	割 合 (%) 100.0%		第34期 Y2019年 予 測 550,000	割合(%)	第35期 FY2020年 予 測	割合(%)
	30,000	6.0%		33,000	6.0%	36,000	6.0%
経常利益	30,000	6.0%		33,000	6.0%	36,000	6.0%
当期純利益	20,000	4.0%		22,000	4.0%	24,000	4.0%
	(単位:千円)						
650,000	売上 ————————————————————————————————————			営業利益(売上の6.0%)			
550,000 -	82,500 15.0%	90,000		30,000	4,500		5,400 15.0%
450,000 - 15.0 350,000 - 125,0	0% 000 165,000	210,000 35.0%		20,000 -	7,500 25.0%	9,900 1,30.0%	2,600 35.0%
250,000 - 175,0 150,000 -	165,000 30.0%	150,000 25.0%		10,000 -	10,500 35.0%	30.0%	9,000 25.0%
50,000 F Y 2 0	0 <mark>25.0%</mark> 0 18 FY2019)	0 F = 設計	7,500 25.0% Y 2 0 1 8 F ■施工	FY2019 FY	9,000 25.0% 2 O 2 O
	■設計 ■施工 ■BIM ■その他経常利益(売上の6.0%)					(売上の4.0%)	
40,000	-						
30,000 - 4.50 15.09 7,500	9.900	5.400 15.0% 12,600 35.0%		20,000 -	3,000 15.0%	3,300 15.0% 6,600	3,600 15.0% 3,400 35.0%
20,000 - 25.09	9,900	9.000 25.0%		10,000	7,000	6,600 30.0%	6,000 !5.0%
10,000 - 35.09 7,50 25.09	8,250	9,000		5,000 -	5,000 25.0%	5 500	5,000 25.0%
0 F Y 2 O ■設計	18 FY2019 施工BIM	F Y 2 O 2 O - その他)	0 F ` B計			2020 -の他

7. ドメイン別施策

7-1. ドメイン割合の到達目標

FY 2017

FY 2020



7-2. ドメイン別の目標と達成戦略

ドメイン	セグメント	目標	戦略
設計	設計図 (2D)	BIM移行準備	計算屋との技術提携
施工	施工図(2. 5D) 竣工図(2D)	品質向上	社員教育の充実
ВІМ	設計施工図 (BIM) 3D	Rebro 入力者拡大	ゼネコン設計/設計事務所 の顧客拡大
ВІМ	撮 影 (点群+データ化)	既存建屋データ収集拡大	改修工事受注の拡大
ВІМ	竣工モデル	受注拡大	サイクル受注の獲得
その他	派遣•出向	規模の拡大	個人事業主の統合
その他	エ 事 (ラック)	情報収集拡大	アウトソーシングの拡大

8. ロードマップ(バックキャスティング法)

Time	FY2018	FY2019	FY2020	
項目	1Q 2Q 3Q 4Q	1Q 2Q 3Q 4Q	1Q 2Q 3Q 4Q	
事業計画	非連続インフラのデーター化 設計事務所、ゼネコン	非連続インフラのデーター化 行政保有インフラのデー	連続インフラのデーター化開始 動的構造物と静的構造物のデ	
	サブコンの設計協力	ター化	ータ化 公的機関の業務 →	
	設備設計の BIM 化 GIS 業務準備	設備設計の BIM 化 社会インフラのデーター化	GIS 業務本格化 設備設計と社会インフラ の合成	
事業	設備設計の BIM 化	設備設計の BIM 化	BIM 竣工図	
不領域 A 新築	BIM竣工図	BIM竣工図	FM(帳票作成+IoT対応)	
		地理座標とセンシング データー取込模索		
	個別データー収集	BIM 開発業者との 連携模索	BIM開発業者との協業	
事業領域 B 既設	(点群撮影)	個別データー収集 (点群撮影)	個別データーの統合開始	
	BIM モデル化 地上GISと合成	地上 GIS 業者と の連携模索	地上GIS業者との協業	
		BIM モデル化 地上GISと合成	BIM モデル化 FM(帳票作成+IoT対応)	
企業統治	予算統制 	予算統制	予算統制	
	会計ソフト導入	会計基準採用	会計基準採用	
	ショートレビュー実施 	組織・業務改善	上場スケジュールの立案	
			· ·	

9. 次期事業計画に向けて

次世代に向けた新たな事業やビジネスモデルの変革・創出 地中 GIS の構築 地上 GIS の構築 他社作業 空間情報、デジタル画像処理を利用した ・新設及び既設建造物の設備設計及び施工図 のデーター化 点検、診断技術の開発、構造物等の社 会資本の維持管理 ・下水道事業団所有設備の一部レーザー計測 – B社 及びデーター3次元CAD化(BIM化) インフラ老朽化を見据えポイントクラウド 解析を活用したインフラマネジメントの高 ・地下鉄設備機械室のレーザー計測及びデータ 度化、効率化 一3次元CAD化(BIM化) - C社 トンネル保守管理システム-レーザーを ・既設建造物の機械室のレーザー計測及びデー 使用した断面変位の観測 ター3次元CAD化(BIM化) L D社 IoT関連機器の製造 インターネット

